随意契約結果書

物品等の名称 及び数量	「積算資料」材料単価等電子データ購入
契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 東川　直正 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番４４号　大阪合同庁舎第１号館
契 約 締 結 日	令和　４年　４月　１日
契約の相手方の 氏名及び住所	一般財団法人経済調査会 大阪府大阪市中央区今橋４－４－７
契約金額 （消費税及び地 方消費税含む）	￥８，４９４，２００－
予定価格 （消費税及び地 方消費税含む）	￥８，４９４，２００－
随意契約による こととした理由	本案件は、近畿地方整備局が発注する土木工事の積算に用いることを目的とし、局設定単価を算出するために月刊「積算資料」及び「積算資料電子版」、季刊「土木施工単価」（以下、「積算資料等」と言う）に掲載している建設資材及び機械賃料、市場価格等の価格について電子データで購入するものである。 国土交通省土木工事積算基準で設計単価は、物価資料（建設物価・積算資料）等を参考とし入札時の市場価格を決定する事が定められており、土木工事積算システムに毎月最新の単価を反映させるためには、「積算資料等」の掲載内容と同じ価格の電子データを前月の２０日までに購入する必要がある。 このことから、「積算資料等」を発刊している唯一の者であると認識している（一財）経済調査会を特定予定者として、販売を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。 公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記法人と随意契約を行うものである。
備　　考	会計法第２９条の３第４項及び予決令第１０２条の４第３号